

民主党「国土交通部門会議 税制ヒアリング」  
～船舶特償の延長等を要望～

一般社団法人日本船主協会

平成 27 年度税制改正要望に関する民主党の業界団体ヒアリング「国土交通部門会議 税制ヒアリング」が平成 26 年 10 月 29 日に開催された。同会議は荒井聰衆議院議員（ネクスト国土交通大臣）および田代郁参議院議員（同副大臣）の進行で行われた。

当協会より小野理事長が出席し、当協会の税制改正要望のうち、平成 27 年 3 月末に期限を迎える「外航船舶の特別償却制度（日本船舶 18% 外国船舶 16%）」および「国際船舶に係る固定資産税の特例措置（課税標準の軽減：国際船舶 1/18）」の 2 項目について、海運・造船を要とするわが国海事クラスター等への貢献・国民生活を支える上での必要性等も踏まえ、当該制度の延長を強く要望した。また、海賊対処行動への支援継続についても呼びかけを行った。

今後も協会一丸となり関係方面に税制改正要望実現の働きかけを行っていく。



船舶特償等の必要性について説明する小野理事長



挨拶をする荒井ネクスト国土交通大臣

以上